

案件概要書

2013年10月29日

国際協力機構南アジア部南アジア第一課

1. 案件名（国名）

国名： インド

案件名： インパール上水道改善事業

Imphal Water Supply Improvement Project

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における上水道セクターの開発実績（現状）と課題

インドでは、井戸水等を含む安全な水へのアクセス率は、都市部と農村部双方において90%（2012年）に達しており、第12次5ヶ年計画（2012年4月～2017年3月）で掲げられている「インド全土での飲料水への持続的なアクセスの確立」という目標へ着実に近づいているものの、人口増加や経済発展に伴う上水使用量の増加に対し、水源開発及び上水道整備が追い付かず、地下水への過度な依存、不連続・不均等な給水（主要都市においても1日平均給水時間は1～6時間程度）が恒常化している。なお、上水道サービスを担う事業者は、高い無収水率（約40%以上）、低い料金設定、人材不足等、運営・維持管理の面での技術的・財務的な課題を抱えている。

(2) 当該国における上水道セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

インド政府は、第12次5ヶ年計画（2012年4月～2017年3月）において都市部全人口への上水供給を政策目標として掲げている。特に、人口増加による需要増大に対して水源が限られていることを踏まえ、漏水対策や再生利用水の活用等による効率的な水利用に重点を置いている。また、住民に対し効率的な水利用を促すため、また、公正妥当な水道料金を徴収し財務持続性を高めるため、都市部の全ての家庭に水道メーターを設置することを目標としている。さらに、大都市の1日平均給水時間が数時間程度であるため、24時間連続給水についても重要な目標として掲げている。本事業は、安定的に水が供給されていない都市部において上水道施設を改修及び新設するものであり、特に水需要増加に伴う水道供給の拡充を図る観点でインドの開発政策に合致するものである。

本事業の対象地域であるインパール市はインド北東部マニプール州の州都であり、人口約70万人（2011年）である。人口の増加（2001年から2011年にかけて26%上昇）に上水道施設の整備が追い付いておらず、施設の老朽化も進んでいる。その結果、水需要が100百万リットル/日（MLD）あるのに対して80MLDしか浄水処理がされておらず、うち半分は漏水等により失われており、給水人口は45万人程度と全人口の60%程度に留まる。したがって、増加する人口に対応した水需要を満たすためには、給水能力増強のための浄水場の新設及び老朽化が著しい配水網や浄水場等の既存上水道施設の改善が必要である。本事業は、インド政府の課題・開

発政策、我が国及び JICA の援助方針に合致することから、我が国が本事業の実施を支援する必要性・妥当性は高い。

(3) 上水道セクターに対する我が国の援助方針

我が国の対インド国別援助計画では、重点目標として「貧困・環境問題の改善」を定め、「環境問題への対処」の一環として上水道への支援を掲げている。また、対インド JICA 国別分析ペーパーにおいては、「産業・都市インフラの整備」を重点目標として定め、「都市問題の解決」の一環として上水道への支援を掲げ、急増する都市人口に配慮し、安全で安定的な水の供給を支援することで、生活水準の向上を図ることとしている。また、急増する人口に対し表流水の取水量が限定的であるため、日本が得意とする無収水対策や再生利用水のための高度処理技術の活用を積極的に検討することとしている。

(4) 他の援助機関の対応

世界銀行は国別支援戦略において、重点分野の一つに中規模都市の人口増加や脱農業化による変革を挙げており、これらに対応するため、上水道の整備を支援する方針である。アジア開発銀行は、貧困削減対策と並行して上水道セクター支援に取り組んでおり、上水道の施設整備だけでなく、国際水準での運営・維持管理体制の適用、組織体制強化や能力向上、他国での教訓を活かした PPP の推進等にも重点を置いている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、マニプール州インパール市において、上水道施設の整備およびマニプール州公衆衛生局の組織能力の強化を行うことにより、安全かつ安定的な上水道サービスの提供を図り、もって貧困層を含む同市住民の生活環境の改善に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

マニプール州インパール市

(3) 事業概要：協力準備調査にて詳細確認

- 1) 浄水場の新設（1 箇所）・改修（17 箇所）、配水管の新設・改修、ポンプの改修
- 2) コンサルティング・サービス（詳細設計、入札補助、施工監理、運営・維持管理体制強化、啓発活動等）

(4) 事業実施体制

- 1) 借入人：インド大統領（President of India）
- 2) 事業実施機関／実施体制：マニプール州公衆衛生局（Public Health Engineering Department, Government of Manipur）

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮：協力準備調査にて確認

- ① カテゴリ分類：B
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構 環境社会配慮ガイドライン」

(2010年4月公布)に掲げる上水道セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大ではないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

2) 貧困削減促進等：協力準備調査にて確認

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：特になし

(7) その他特記事項：本事業は上水道施設の整備による安全かつ安定的な飲料水の供給により、地域住民の生活環境の改善を通じ気候変動による影響を軽減するものであり、気候変動への適応に貢献する。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

インド「地方上下水道・衛生環境整備事業」の事後評価結果等から、事業の円滑な実施及び持続性確保のために、運営・維持管理体制強化、財務管理強化、意思決定プロセスの合理化、人材開発体制強化、戸別接続支援、及び新料金体制に対する広報活動支援が重要であるとの教訓を得ている。

(2) 本事業への教訓

本事業の実施機関はこれまで本事業で計画している規模の上水道施設整備事業を実施した経験がないことから、上記教訓を踏まえ、協力準備調査において実施機関の能力強化にかかるニーズを確認し、実施機関の組織強化及び経営改善を支援していく方針。

以上

[別添資料] 地図

【別添資料】

インド全国地図



インパール上水道改善事業 対象地域地図（インパール市：赤枠箇所）

